

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,439,834	1,427,269	2,421,546
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	52,821	△256,828	465,841
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	53,697	△294,997	273,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,172	△311,111	261,755
純資産額 (千円)	3,241,953	3,093,623	3,481,796
総資産額 (千円)	3,496,497	4,087,556	4,477,611
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	5.77	△31.68	29.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.74	—	29.21
自己資本比率 (%)	89.0	71.6	73.9

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	13.50	△5.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第15期第3四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成26年10月1日に株式会社メディア総合研究所（以下、「メディア総合研究所」という。）の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、メディア総合研究所は当社の特定子会社に該当いたします。また、平成26年10月30日に株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）、SYSTRAN INTERNATIONAL Co.,Ltd（以下、「シストラン」という。）、当社の3社の合弁契約により株式会社みらい翻訳（以下、「みらい翻訳」という。）を設立いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前駆け込み需要の反動減等により一時的に個人消費は減退しましたが、雇用、所得関連の改善や増税延期の影響により景気は緩やかな回復基調にあります。当社グループの主な事業分野である音声認識市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末に加え、カーナビゲーション機器などの車載機器や家庭用ロボット、ウェアラブル製品などへ用途が広がっております。

このような環境のなか、当社グループは、再成長に向けて「Re-Built（リ・ビルト）」の経営方針のもと、新規事業の創出と事業化及び、音声認識事業の収益安定化に取り組んでまいりました。

新規事業の創出と事業化におきましては、国内外の企業との資本業務提携やM&A及びアライアンスなどを検討し、事業の実現に向け意欲的に活動いたしました。その結果、メディア総合研究所の株式取得による子会社化及びNTTドコモ、シストランとの合弁会社であるみらい翻訳の設立を実現し、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」に向けた活動を開始いたしました。また、TranscribeMe, Inc. 及びVocalZoom Systems Ltd. のような将来性のある技術を有する海外企業と資本業務提携を行うことにより、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

音声認識事業におきましては、収益性の高い分野へ重点的に営業活動を展開いたしました。自動車業界に向けては、車内でのハンズフリーによる音声対話操作の実現に向けた技術として、常時待受け機能やバージイン技術の開発、またTelematics Japan 2014への出展による自動車メーカー及びサプライヤーへの拡販活動を展開いたしました。ウェアラブル業界に向けても、第1回ウェアラブルEXPOへ出展するなど積極的に営業活動を進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,427,269千円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失は284,800千円（前年同四半期は営業利益45,887千円）、経常損失は256,828千円（前年同四半期は経常利益52,821千円）、四半期純損失は294,997千円（前年同四半期は四半期純利益53,697千円）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成26年10月1日付でメディア総合研究所の株式を取得し子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」及び「ライセンス以外の事業」の2区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。前第3四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第14期 第3四半期連結累計期間 (千円)	第15期 第3四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス事業	1,281,460	920,603	△360,857
翻訳事業	—	238,784	238,784
その他事業	158,373	267,881	109,508
売上高合計	1,439,834	1,427,269	△12,565

① ライセンス事業（音声認識・UIソリューション、音源、CRMソリューション）

売上高は920,603千円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は632,388千円（同33.0%減）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、イニシャルフィーの収入が減少したことによるものであります。

音源事業分野の売上高は103,457千円（同23.4%減）となりました。前連結会計年度にフィーチャーフォンの一部機種において一括ロイヤルティを計上したため、前第3四半期連結累計期間と比較し、ランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は184,757千円（同8.9%減）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、受託開発の売上が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業

売上高は238,784千円となりました。これは主に、新たに連結子会社となったメディア総合研究所の主力事業である翻訳事業にかかる収入によるものであります。

③ その他事業（基盤、カード、書き起こし、IT、映像、国際メディア）

売上高は267,881千円（前年同四半期比69.1%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は84,333千円（同72.4%増）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、受託開発業務による収入が増加したことによるものであります。

カード事業分野の売上高は22,623千円（同79.3%減）となりました。前連結会計年度に大手予備校からの書込み受託業務が終了したため、前第3四半期連結累計期間と比較し、英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入が大幅に減少したことによるものであります。

なお、基盤事業分野、カード事業分野以外の売上高については、書き起こし事業及びメディア総合研究所のIT事業、映像事業、国際メディア事業による売上高合計160,924千円が、当第3四半期連結累計期間において新たに計上されております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は174,593千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、メディア総合研究所の株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、「翻訳事業」の従業員数は58名、「その他事業」の従業員数は36名それぞれ増加しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	9,459,200	—	716,570	—	914,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,310,900	93,109	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	9,459,200	—	—
総株主の議決権	—	93,109	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	イノベーションデザイン部長	取締役	イノベーションデザイン部長	古谷 利昭	平成26年6月20日
取締役	製品ソリューション開発本部長	取締役	製品ソリューション開発本部長兼管理部長	嶋田 和子	平成26年6月20日
取締役	管理部長兼コーポレートコーディネーション部長	取締役	コーポレートコーディネーション部長	西田 明弘	平成26年6月20日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	事業開発本部長	代表取締役社長	ビジネスイノベーション本部長	藤木 英幸	平成26年10月20日
常務取締役	技術開発部長兼営業技術・製品企画部長	常務取締役	イノベーションデザイン部長	古谷 利昭	平成26年10月20日
取締役	グループ経営管理部長	取締役	製品ソリューション開発本部長	嶋田 和子	平成26年10月20日
取締役	経営企画&ストラテジックアライアンス部長	取締役	ビジネスプランニング&アライアンス部長	吉田 一也	平成26年10月20日
取締役	管理部長	取締役	管理部長兼コーポレートコーディネーション部長	西田 明弘	平成26年10月20日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781,657	2,078,202
受取手形及び売掛金	665,071	345,574
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	13,594	64,846
その他	172,586	171,007
貸倒引当金	△2,577	△2,027
流動資産合計	3,730,332	2,757,603
固定資産		
有形固定資産	102,382	91,492
無形固定資産		
のれん	149,486	362,827
その他	172,677	194,960
無形固定資産合計	322,163	557,787
投資その他の資産	322,732	680,672
固定資産合計	747,279	1,329,952
資産合計	4,477,611	4,087,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,047	74,059
短期借入金	—	139,984
未払法人税等	212,943	13,128
賞与引当金	12,747	34,655
その他	163,945	210,234
流動負債合計	479,683	472,062
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	16,130	21,870
固定負債合計	516,130	521,870
負債合計	995,814	993,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,715,365	1,322,583
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	3,276,766	2,883,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,882	43,941
その他の包括利益累計額合計	33,882	43,941
新株予約権	30,902	30,902
少数株主持分	140,245	134,794
純資産合計	3,481,796	3,093,623
負債純資産合計	4,477,611	4,087,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,439,834	1,427,269
売上原価	523,300	784,501
売上総利益	916,534	642,768
販売費及び一般管理費	870,646	927,569
営業利益又は営業損失(△)	45,887	△284,800
営業外収益		
受取利息	2,155	6,250
受取配当金	3,758	4,316
為替差益	—	22,300
その他	1,054	1,283
営業外収益合計	6,968	34,151
営業外費用		
支払利息	34	2,040
投資事業組合運用損	—	1,748
持分法による投資損失	—	1,690
その他	—	700
営業外費用合計	34	6,179
経常利益又は経常損失(△)	52,821	△256,828
特別利益		
投資有価証券売却益	64,456	200
特別利益合計	64,456	200
特別損失		
固定資産売却損	—	584
固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損	—	1,583
損害賠償金	—	3,200
子会社移転費用	—	4,375
特別損失合計	6	9,743
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117,272	△266,372
法人税、住民税及び事業税	79,853	4,423
法人税等調整額	△9,315	50,468
法人税等合計	70,538	54,891
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	46,733	△321,263
少数株主損失(△)	△6,964	△26,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,697	△294,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	46,733	△321,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,561	10,152
その他の包括利益合計	△21,561	10,152
四半期包括利益	25,172	△311,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,136	△284,938
少数株主に係る四半期包括利益	△6,964	△26,173

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、メディア総合研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、NTTドコモ、シストラン、当社の3社の合弁契約によりみらい翻訳を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	105,870千円	100,402千円
のれんの償却額	19,823千円	27,470千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,348	利益剰余金	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	翻訳	その他	調整額（注1）	合計（注2）
売上高					
外部顧客への売上高	1,281,460	—	158,373	—	1,439,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,153	—	26,571	△28,724	—
計	1,283,614	—	184,944	△28,724	1,439,834
セグメント利益	9,300	—	7,862	28,724	45,887

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	翻訳	その他	調整額（注1）	合計（注2）
売上高					
外部顧客への売上高	920,603	238,784	267,881	—	1,427,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,481	29	20,542	△22,053	—
計	922,084	238,813	288,424	△22,053	1,427,269
セグメント利益又は損失(△)	△290,661	26,593	△42,785	22,053	△284,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、メディア総合研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「翻訳事業」セグメントにおいて515,290千円、「その他事業」セグメントにおいて199,103千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年10月1日付でメディア総合研究所の株式を取得し子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」及び「ライセンス以外の事業」の2区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、メディア総合研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんの金額が「翻訳事業」セグメントにおいて226,672千円、「その他事業」セグメントにおいて5,833千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社メディア総合研究所の株式の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディア総合研究所

事業の内容 翻訳事業、IT事業、教育事業、映像事業

②企業結合を行った主な理由

メディア総合研究所が持つ資産、ノウハウを活用し、機械翻訳の精度向上及び翻訳事業への早期導入を図るため。

③企業結合日

平成26年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社メディア総合研究所

⑥取得した議決権比率

88.6%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	398,582千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	42,632千円
取得原価		441,214千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

232,484千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

将来における超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	5円77銭	△31円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	53,697	△294,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	53,697	△294,997
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円74銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,102	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月 6 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。